

番号	課名	グループ名
A - 1	総務課	総務情報グループ

事務事業名		伝送路強じん化及び高機能化事業					新規・継続	継続		
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	VI-19-46	情報基盤の整備						
		関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業内容 (経緯)		平成11年度～平成13年度に整備を行った旧臼杵地域のケーブルネットワーク施設について伝送路機器の老朽化対策及び災害時の強じん化又情報通信網の高度化を目的に新たな伝送路形式（光ファイバケーブル）の敷設を行います。旧野津地域についても計画的に整備を行います。 臼杵市大字佐志生、下ノ江地区及び野津町大字野津市周辺を中心に約2,000世帯の強じん化及び高機能化（光化）を行いました。							
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	臼杵地域における光ファイバ切替完了率	光ファイバ切替済世帯／臼杵地域CATV加入世帯	%	37	59	77	90	100
		②								
		③								
	④									
	事業対象		市民		成果	臼杵市大字佐志生、下ノ江地区及び野津町大字野津市周辺を中心に約2,000世帯に対し光ファイバケーブルを敷設しました。				
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		ケーブルインターネットの加入率	ケーブルインターネット加入者数／CATV加入者数	%	27	29	29	30	30	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	16 地域情報化推進費	1755	伝送路施設整備費		103,996		
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	16 地域情報化推進費	1879	施設整備費（補助）		455,623		
								-		
	その他直接経費		-		a直接経費合計			559,619		
	直接経費財源内訳	国庫補助金	164,948	県補助金		市債	324,800	使用料・手数料・その他	一般財源等	69,871
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				伝送路強じん化及び高機能化により耐災害性に優れ、市内の情報通信環境が飛躍的に進んでいます。						

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		情報通信技術の発達によりIoT利活用など今後ますます情報通信網の高度化が必要となり、臼杵市内で情報格差が発生してきているため早急な整備が必要となります。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		災害時の情報発信、情報収集が既存設備より優れ、情報通信基盤の整備により様々な用途で活用できるようになります。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		市関連施設で民間利用しているネットワーク網をCATV網に取り込むことにより費用の削減が期待できます。 うすき石仏ねっとなど高速通信を可能とすることにより市民へよりレベルの高いサービスを提供することができます。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	将来拡張が期待される双方向サービス、東日本大震災を教訓に伝送路強じん化（光化）等を行っていますが、市内全域を整備するためには事業費と複数年の期間が必要になります。さらに、資材費、労務費等も高騰しているため、当初予定していた地区まで整備ができていない現状です。また新技術（5G・IoT）等の利活用についてもさらに検討する必要があります。			
前年度の改善案	新たな技術等の情報収集を行い、整備しているものに取り入れることが可能か検討します。			
具体的な改善案	新技術に関する情報や国の制度改正等の情報を収集しながら計画的に伝送路整備を行います。 国の補助金等の情報を収集・活用しながら事業が予定通り進捗するように財源確保に努めます。 また、新技術に関する情報等を伝送路整備に生かします。			

課長評価	重点化する（重点化）	理由	超高速ブロードバンドに対応した情報網整備として伝送路再構築（光化）は最も重要な事業で、また災害時の情報は市民にとって不可欠なものであり、早急に臼杵市内全域の整備が必要です。
------	------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 2	総務課	総務情報グループ

事務事業名		大学生奨学資金貸付事業					新規・継続	継続			
									ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	I -4-10	生活の安定と自立への支援							
		関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)		教育の機会均等を図るため、大学に在学する学生で能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって大学への修学が困難な方に対し、奨学金を無利子で貸与し、将来臼杵市によって有用な人材を育成することを目的に大学奨学金制度を平成22年度に制定しました。 月額30,000円、入学準備金100,000円を貸与するもので、返還開始後、市内に居住することで返還猶予でき、加えて10年以内に5年継続して市内に居住することで、返還免除ができる規定を設けています。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
							H28	H29	H30		
		①	奨学生申込者数	各年度の新規申込み人数	人	8	4	3	7	7	
		②	奨学生決定人数（新規）	各年度の新規の決定	人	5	4	3	5	5	
		③	奨学生決定人数（継続）	各年度の継続の決定	人	9	10	13	13	11	
	④	制度資料設置数	ポスター・募集要項	力所			7	13	15		
事業対象		大学生（通信、専攻科、短大、大学院及び医学過程を除く）		成果	令和元年度の返還対象者18名中8名が臼杵市内に居住しました。						
成果指標			指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
							H28	H29	H30		
		返還対象者の市内居住者人数		各年度における返還対象者のうち市内居住者の人数	人	5	6	6	8	10	

コスト

関連する予算事業												
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費	43	諸費	1（委員報酬）	8	
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費	43	諸費	11（食糧費）	1	
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費	43	諸費	21（人材育成貸付金）	6,700	
その他直接経費					-					a直接経費合計	6,709	
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債		
								使用料・手数料・その他				一般財源等
												6,709
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						継続して5名分の予算を確保していますが、奨学資金支援が必要な方かつ優秀な人材へ貸与できるよう、より一層の周知活動に努めます。						

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	市民の教育の機会の均等化、また人材育成のためにも必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	経済的な理由で、能力があるにも関わらず大学進学を躊躇する学生に対して、就学の機会を与えられる有効な手段です。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	他の奨学金制度との併用が可能なため、利用しやすい状況です。また、返還対象者の市内居住者人数が増加しており、本市への定住促進に対する効果が出ています。
	事業の問題・課題	・申し込み者数の増加また卒業後の市内への移住定住のため、より広く本奨学金制度の周知をしていく必要があります。	
前年度の改善案		・市内駅舎など施設へポスターや資料の設置をしたり、市外高等学校へも本制度案内を出すなどして、対象者への周知を広めます。	
具体的な改善案		・ポスターや資料の設置場所を増やし、資料をわかりやすく内容を修正する。	

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	大学就学の経済的な支援を行うとともに、若者の市内定住促進にもつながる市の重要な事業であり、今後も制度の広い周知と活用を働きかける必要があります。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 3	総務課	人事職員管理グループ

事務事業名		職員研修事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VIII-22-56	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市人材育成方針に基づき、階層別や業務別に大分県自治人材育成センター等外部団体主催の研修に派遣するとともに、独自研修としてトイレ清掃研修や次世代リーダー育成研修、コミュニケーション能力向上研修等、対象別に目的を持って研修を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R01 実績値	R02 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	派遣研修参加者数	自治人材育成センター等への派遣研修の参加者数。	人	225	272	204	111	120
		②	独自研修参加者数	臼杵市独自で行う研修の参加者数。	人	2,612	2,699	1,103	894	900
	③	人権同和職場研修	職場研修に参加した延べ参加者数。	人	2,004	1,989	1,801	1,752	1,700	
	④	必須研修の受講率	階層別研修の対象者のうち参加した割合	%	96	94	94	93	93	
事業対象	職員	成果	研修受講歴を整理し、同一職員の重複参加やシステム委託料等を見直しました。職位研修については、一部参加率の向上を高める必要はありますが、新たな外部研修への派遣等を実施し、より質の高い研修参加ができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R01 実績値	R02 計画値		
				H28	H29	H30				
	職員に対する苦情件数	苦情受付件数	件	4	6	9	7	6		

コスト

関連する予算事業													
会計		款	項		目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標			
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	38	一般管理費（研修）	9. 普通旅費	1,175		
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	38	一般管理費（研修）	13. 職員研修委託料	459		
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	38	一般管理費（研修）	19. 職員研修負担金	1,179		
その他直接経費					-					a直接経費合計	2,813		
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債			
								使用料・手数料・その他				一般財源等	2,813
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						予算全体は減少傾向にありますが、それに伴う苦情件数の増加等は見られておらず、今後も市民サービスに資する研修内容について検討を進めます。							

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		職員の資質や能力の向上は、市民サービスの向上に必要な不可欠なものです。職場だけでなく、様々な場や講師から学ぶ機会を得ることで、多様な市民ニーズに応えられる職員を育成することができます。	
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか			
		A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	現在研修受講の流れが受身（研修担当より参加を義務付けられている）な体制となっており、日常業務とのバランスもあり負担感のみが強い状況となっています。参加の意向や参加したい研修の選択肢等を、本人が主体的に考える体制構築が必要です。				
前年度の改善案	これまでの個人の受講履歴等の管理が総括的にできておらず、外部の専門研修等は把握すらできていない現状があります。受講までの流れの再構築と共に、経年的な管理ができるシステムの構築が必要です。				
具体的な改善案	職員自身がこれまでの受講履歴が確認できるシステムを構築し、現在個々に提出している受講報告書等も共有できるような体制をつくります。庁内で行う研修については、法的な流れ等も把握し、タイムリーな内容と適切な講師の選択等を行っていきます。				

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	市民サービス向上を継続していくためには、職員の人材育成、資質向上は欠かすことが出来ないため、少ない負担で質の高い効果が得られる方法を模索しながら実施します。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 4	総務課	防災危機管理室

事務事業名		防災カメラ機器更新（新設）事業					新規・継続	継続		
						ソフト・ハード		ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-16	公共施設の耐震化・防災施設整備							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-15	防災・減災のための整備							
基本項目	事業内容 (経緯)	既存防災カメラの老朽化及び高感度機能がなく、夜間時の映像による情報収集が困難であるため、デジタル式防災カメラへ更新するものです。 令和元年度は、河川水位の監視体制を強化する目的で、近年の大雨での越水箇所「臼杵川の門前付近」及び「海添川の坂本橋上流」の河川状況を市民に映像提供できるよう優先して整備を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	防災カメラ機器更新箇所数	各年度ごとの更新箇所数	ヶ所	2	2	2	0	3
		②	防災カメラ機器新設箇所数	監視箇所2箇所に新設	ヶ所	-	-	-	2	-
	③									
	④									
事業対象	臼杵市民		成果	「臼杵川門前」「海添川坂本橋」にカメラ機器2台を新設したことにより、台風や大雨時に夜間でもケーブルテレビ及びホームページから鮮明な映像で情報収集が可能となりました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	防災カメラ機器更新率	防災カメラ17箇所のうち、更新の完了率	%	59	71	82	82	100		

コスト

関連する予算事業																				
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標									
11	一般会計	9	消防費	1	消防費	5	災害対策費	62	災害対策費	河川監視2箇所の新設	8,262	②								
											-									
											-									
その他直接経費				-						a直接経費合計	8,262									
直接経費財源内訳											国庫補助金		県補助金		市債	8,200	使用料・手数料・その他		一般財源等	62
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響																				

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		機器の更新を行うことで、鮮明な映像及び夜間時の映像を市民へ情報提供することが可能となります。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		台風や大雨などの風水害に対し、鮮明かつ夜間時の映像収集が可能となり、市民へ情報提供することで、迅速な避難などの防災対策に繋がります。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		市民や監視員が直接現地に行くことなく、鮮明かつ夜間時の映像を瞬時に把握することができます。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	情報量の多い高感度カメラの映像を送信するには、光ケーブルの更新が必要となるので、光ケーブル更新時期と調整して防災カメラの更新をしなければなりません。			
前年度の改善案	CATVの111chに防災カメラの映像を随時見ることが出来るようになりました。			
具体的な改善案	光ケーブルの更新部署と連携をさらに強化して、更新時期について情報を得るようにします。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	高感度カメラを導入することで、鮮明且つ夜間の情報収集も可能となり、迅速な避難に繋がるため、整備が必要です。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 元 年度)

番号	課名	グループ名
A - 5	総務課	防災危機管理室

事務事業名		防災用備蓄品購入事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-16	公共施設の耐震化・防災施設整備						
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-15	防災・減災のための整備						
基本項目	事業内容 (経緯)	大規模災害が発生した際、支援物資が届くまでの間の避難者が最低限必要とする主食、飲料水、毛布を中心に、計画的に備蓄を行います。 諏訪山防災倉庫、消防署防災倉庫等へ主食、飲料水等の備蓄を行いました。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
					H28	H29	H30		
		① 備蓄数(主食)	アルファ米(おかゆ含む)	食	8,500	3,000	3,000	9,000	8,500
		② 備蓄数(飲料水)	ペットボトル保存水	ℓ	8,580	1,500	2,400	5,160	4,000
	③ 備蓄数(毛布・サバイバルシート)	毛布・サバイバルシート	枚	1,850			1,070	500	
	④								
事業対象	臼杵市民	成果	備蓄倉庫に主食や飲料水等を備蓄することができ、災害発生時の備えが充足されました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
				H28	H29	H30			
	目標備蓄に対する達成状況 (備蓄率)	(目標数) 主食 30,900食 飲料水 30,900ℓ 毛布 5,150枚	%	75.4 58.3 97.6	77.7 59.7 97.6	52.3 46.9 97.6	78.1 69.1 100.0	78.1 82.1 100.0	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	62	災害対策費	防災用備蓄食糧・飲料水・用品購入	5,084	①	② ③
								-		
								-		
	その他直接経費			-		a直接経費合計		5,084		
	直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	374	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	4,710		
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響										

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		支援物資が届くまでの間、避難者が最低限必要とする主食、飲料水、毛布を中心に備蓄を行うことが必要です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		計画的に備蓄ができ、災害時に備えています。また、分散備蓄を行うことにより、災害時の物資移送の軽減が図られました。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		計画的に備蓄しています。 飲料水は、10年保存を備蓄しており、更新作業の軽減を図っています。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		保存年限を迎えるアルファ米、保存水を計画的に整理し安易に廃棄処分しないようにした徹底した管理が必要です。自主防災会の訓練時等に有効活用を図って行きます。		
前年度の改善案		廃棄年月が近いアルファ米については、防災訓練等で啓発用として配布しました。		
具体的な改善案		廃棄年月が近いアルファ米については、引き続き、自主防災組織等の防災研修や防災訓練及び防災講演会など防災イベントの際に配給し、計画的に整理していきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	災害発生時に、被災者へ備蓄物資が届くように継続的かつ計画的に更新が必要です。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 6	総務課	防災危機管理室

事務事業名		防災行政無線更新事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-16	公共施設の耐震化・防災施設整備							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-15	防災・減災のための整備							
基本項目	事業内容 (経緯)	防災行政無線の老朽化、並びにアナログ波の使用停止期限が迫ったことに伴い、臼杵地域と野津地域を統合した防災行政無線を更新します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	操作卓の設置	新しい操作卓（6卓）の数	器				6	
		②	中継局、屋外拡声子局の整備	中継局（2ヵ所）屋外子局（81ヶ所）を整備した数	ヶ所				83	
		③	防災カメラの新設	整備した数（2ヶ所）	ヶ所				2	
	④	旧無線設備撤去	アナログ式操作卓、拡声子局撤去	式					一式	
	事業対象	臼杵市民	成果	野津地域及び臼杵地域とともに中継局、拡声子局のデジタル設備が整備されアナログからデジタルへ運用が開始できるようになりました。また、道路監視強化のため過去に冠水履歴のある障子岩交差点、小切畑（勘場川）の2ヵ所に防災カメラを設置することができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	防災行政無線更新工事全般の進捗状況	完了工事出来高÷全体工事事業費	%				70	99	100	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	62	災害対策費	施設整備工事費	152,872	① ② ③	
								-		
								-		
	その他直接経費		-		a直接経費合計			152,872		
	直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債	152,800	使用料・手数料・その他	一般財源等	72
	関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			多様な情報を多画面のモニター映像で確認し避難勧告等の発令に必要な情報を確認することができ、市民への災害情報をデジタル波を活用して伝達するシステムを導入することは有効かつ必要であると考えています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない		
			有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
	A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない			
効率性		行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか			統合された新しいデジタル波の操作卓で、工事期間中も既存の屋外拡声子局をつかって災害情報を放送することができるので、効率的に整備が行われています。
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		-			
前年度の改善案	工事の進捗に支障がないよう、事前に地権者との協議を行っていきます。				
具体的な改善案	-				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	アナログ波の使用期限が迫っており、スケジュールどおりに工事が進捗することが重要と考えます。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 7	総務課	防災危機管理室

事務事業名		土砂災害ハザードマップ作成事業					新規・継続	継続		
									ソフト・ハード	ソフト
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-15	防災・減災のための整備							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-7-13	自主的な防災活動及び防災教育の推進							
		Ⅲ-7-14	防災に関する組織の育成・強化							
基本項目	事業 内容 (経緯)	土砂災害警戒区域となった区域に対して、避難経路や避難場所を明記したハザードマップを作成して周知を図るものです。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	土砂災害警戒区域を示した図面の作成率	作成した図面/土砂災害警戒区域（累計値）	%		36	43	77	100
		②								
		③								
	④									
	事業 対象	土砂災害警戒区域内の住民		成果	令和元年度末時点の大分県が指定した土砂災害警戒区域を示した図面の作成は出来上がりました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		地区住民が参画して完成した土砂災害ハザードマップの作成完了区域数	ハザードマップの作成が完了した区域（累計）	区域		0	214	495	1,277	

コスト

関連する予算事業															
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標				
11	一般会計	9	消防費	1	消防費	5	災害対策費	62	災害対策費	ハザードマップ作成委託料	5,244	①			
											-				
											-				
その他直接経費					-					a直接経費合計	5,244				
直接経費財源内訳		国庫補助金		2,622		県補助金		1,311		市債		使用料・手数料・その他		一般財源等	1,311
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響															

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律により、基礎自治体の啓発が義務付けられており、ハザードマップ作成は、必要と考えています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
	A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
	効率性		行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか	
		A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	
事業の問題・課題		大分県が、警戒区域を指定するにあたり、同じ行政区（地区）を数年にわたり、指定することがあり、追加指定されるたびにマップを更新する必要があります。		
前年度の改善案		—		
具体的な改善案		大分県が早急に土砂災害警戒区域の指定作業を進めており、区域指定の時期を予測しながら、地区住民が参画して作成するハザードマップの作成を行っていきたいと考えています。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	地区住民の参画でハザードマップの作成をすることで、より実効的なマップが出来上がることから重要な取り組みと考えます。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 8	財務経営課	財政経営グループ

事務事業名		行政経営システム運用事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VIII-22-56	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	平成12年度から実施してきたサービス検証システム（事務事業評価）や、その後導入された施策評価、市民アンケート、各課の運営計画等の行財政活性化ツールを連携させ、予算編成に組み込むためのシステムを運用しています。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
			H28	H29	H30					
		①	市民アンケート回収率	配布数からみた有効回答率	%	46	44	45	40	45
		②	事務事業評価シート数	提出された事務事業評価シートの数	事業	202	187	138	144	150
	③	公共施設整備5ヵ年計画数	提出された整備計画の数	事業	363	380	422	469	400	
	④									
	事業対象	市民・職員		成果	市民アンケート結果も加味した施策評価や事務事業評価等を実施することで、職員の評価意識が醸成され業務の改善や市民への説明責任の徹底が図られました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		H28	H29	H30						
		市民満足度平均点	市民アンケート調査の各施策の満足度（3点満点）の平均	点	2	2	2	2	2	

コスト

関連する予算事業													
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標		
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	3	財政管理費	39	財政管理費	経営コンサルティング委託料	2,981	① ②	
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	3	財政管理費	39	財政管理費	印刷製本費	173	①	
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	3	財政管理費	39	財政管理費	通信運搬費	452	①	
その他直接経費					-		a直接経費合計			3,606			
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債			
								使用料・手数料・その他				一般財源等	3,606
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						行政経営システムとして各評価ツールを連携させて運用し、評価結果を予算編成や業務改善に結び付けることで効率的・効果的な市政運営につなげ、市民満足度がより高まるように努めています。							

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		限られた財源の中で効率的・効果的な市政運営を行っていくためには、事業や施策の費用・効果を検証して改善や取捨選択を行い、計画的に事業を実施していく必要があるため、本システムを運用する必要性は高いと考えます。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		予算要求や公共五ヵ年でのヒアリングや査定時において、行財政活性化推進委員会等での意見を踏まえて実施するようにしています。行財政活性化ツールが予算編成で有効に活用できるよう取り組んでいます。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		平成28年度より事務事業評価シートと主要な施策の成果との一元化を図っており、職員の事務負担軽減に繋がっています。昨年度、事務事業評価シートを作成する事業を見直したことで、事業を絞って効率性が上がるよう取り組みました。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		成果指標である市民満足度の平均点がほぼ横ばい状態であり、目標値と乖離しています。実施している事業の市民への周知等が不十分であると考えます。また、アンケートの回答者の半数以上が60代以上であるため、若い世代の意見が反映しづらいことも、影響していると考えます。		
前年度の改善案		財政と評価の繋がりについての職員の意識の醸成を図るため、外部評価を行う行財政活性化推進委員会での意見等を予算に反映させるなど検討します。		
具体的な改善案		市報等を通じてアンケートの実施についてお知らせし、実施している事業についても市民に周知できるよう、市報やHP等を活用します。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	市民ニーズを把握するとともに、事務事業を検証し、効率的・効果的な事業実施に繋げることは、持続可能な財政運営にも繋がるものであり、今後も継続して取り組む必要があると考えます。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 9	財務経営課	公有財産経営グループ

事務事業名		旧野津高校跡地利活用事業					新規・継続 ソフト・ハード	単年 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VⅢ-22-56	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-15	防災・減災のための整備							
		Ⅱ-5-11	地域内交流・地域間連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	旧野津高校跡地を購入して、農林業振興の拠点、雇用の創出や地域の活性化につながる施設に、また、地域の振興拠点施設としての活用を図ります。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	1棟の整備	教室棟の整備	棟					1
		②	2棟の解体	管理棟・特別教室棟の解体	棟					2
		③								
	④									
	事業対象	臼杵市民		成果	旧野津高校跡地の購入に関する大分県との協議も整い、購入することができました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		建築物の整備状況	整備施設	棟					3	

コスト

関連する予算事業															
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標				
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	40	財産管理費	15 公有財産購入費	42,601				
											-				
											-				
その他直接経費				-						a直接経費合計	42,601				
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債	40,400	使用料・手数料・その他		一般財源等	2,201
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響															

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		旧野津高校跡地を購入して利活用することは、臼杵市内が進める活性化策と合致している。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		臼杵市内にある県有施設を購入して有効活用することにより、地域活性化に寄与する施設の整備を進めることができます。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		大分県より安価な金額で広大な面積を有する施設を購入することができます。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		敷地面積が広く、施設の老朽化もあるため、利活用計画や改修工事に慎重な対応を要する。		
前年度の改善案				
具体的な改善案				

課長評価	重点化する（重点化）	理由	旧野津高校跡地は、農林業の拠点、地域振興の拠点と位置付けていることから、早期に計画的な事業実施を図る必要がある。
------	------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 10	財務経営課	公有財産経営グループ

事務事業名		庁舎対策事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VⅢ-22-56	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-15	防災・減災のための整備							
基本項目	事業内容 (経緯)	平成30年6月に表明した庁舎対策方針に基づき、臼杵庁舎執務室の上階への配置替え、公共土木部門の旧臼杵商業高校跡地への移転、津波浸水時における公用車確保対策の検討などを行いました。 臼杵庁舎東棟執務室の上階への配置替えを進めるとともに、建設課、上下水道課を旧臼杵商業高校跡地へ移転し、臼杵市社会基盤整備・災害支援センターを設置しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	公共土木部門の移転	建設課、上下水道課の移転	%				100	
		②	臼杵庁舎東棟執務室の配置替え	5課の配置替え	%				100	
		③	公用車の確保対策	確保の目途	%			60	100	
	④									
	事業対象	・旧臼杵商業高校跡地 ・臼杵庁舎	成果	・公共土木部門である建設課と上下水道課を移転 ・臼杵庁舎東棟1階の5つの部署を上階へ配置替え ・公用車確保対策は、借り上げや、購入について協定締結を行い、確保が出来る目途がつかしました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		庁舎対策の進捗	公共土木部門の移転 臼杵庁舎の配置替え 公用車の確保対策	%			20	100		

コスト

関連する予算事業															
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標				
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	1794	庁舎対策事業	工事監理委託料	5,724	①			
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	1794	庁舎対策事業	施設改修工事費	227,321	① ②			
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	1794	庁舎対策事業	その他	22,638	① ② ③			
その他直接経費				-						a直接経費合計	255,683				
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債	212,600	使用料・手数料・その他	30,000	一般財源等	13,083
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響															

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	大規模地震を想定した場合の庁舎機能の確保という点で、住民のニーズは高く、ニーズに沿うものです。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	公共土木部門の高台移転により、被災時の迅速対応につながるものです。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	既存公共施設を活用することで、コストの低減を図ることができています。
事業の問題・課題		行政組織における立地面での分散化につながるため、業務の効率低下を招かないよう、内部事務の効率化を進める必要があります。	
前年度の改善案			
具体的な改善案		・決裁ルールの見直し（適宜検討） ・内部協議ルールの見直し（適宜検討） ・テレビ会議システムの導入（整備済み）	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	ハード整備や組織体制については、ほぼ確立されました。今後は運用面での見直しを早急に行う必要があります。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 11	財務経営課	公有財産経営グループ

事務事業名		公共施設利活用事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VⅢ-22-56	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)	VⅢ-22-56	市政運営を支える基盤の強化							
基本項目	事業内容 (経緯)	平成29年3月に閉校となった『旧豊洋中学校』を有効活用するため、利活用事業者の募集を行いました。 閉校となった旧豊洋中学校の利活用を進めるため公募を行い、5つの事業者が決定しており、入居に合わせて、電気設備、給排水、情報設備などの改修工事を行いました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	利活用事業者の募集	募集、受付	%			100		
		②	利活用事業者の決定	入居率（全30室）	%				83	100
	③	施設の環境整備	法令適合、電気設備、給排水設備、情報設備、不良個	%				100		
	④									
	事業対象	・旧豊洋中学校		成果	旧豊洋中学校の利活用が図られました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		利活用の推進	入居率（全30室）	%				83	100	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1862	公共施設利活用事業	施設改修工事費	16,656	③	
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1862	公共施設利活用事業	その他	2,767	③	
			総務費					-		
	その他直接経費		-				a直接経費合計	19,423		
	直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債		使用料・手数料・その他	10,000	一般財源等
										9,423
	関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		未利用施設となった施設を放置することなく、有効利用する事は、施設管理面はもとより、市の活性化の面からも有効です。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
			有効性	
	A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性		行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		入居にあたっては、賃料、共益費を徴収していますが、その収入は施設の維持管理費に充当されており、民間事業者の利用により、施設全体は効率的に利用されています。
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		・ 空き室が存在するため、空き室の利用者募集を進める必要があります。 ・ 一部の事業者においては、日常的な利用となっていないため、利用率の向上を促す必要があります。		
前年度の改善案				
具体的な改善案		・ 令和2年度末において、3事業者が期間満了を迎えるため、今後の利用方法について協議を行います。 ・ 空き室の利活用事業者募集について、検討を行います。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	指標に対しては、一定の成果が出ている状況より、今後は利用状況等について把握していく必要がある。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 12	秘書・総合政策課	協働まちづくり

事務事業名		地域振興協議会事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅱ-5-11	地域内交流・地域間連携							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	少子高齢化・人口減少が進むなか、子どもからお年寄りまでみんなが参加できる地域活動を促進するとともに、助け合い、支え合いにより将来にわたって安心して暮らせる地域づくりをめざし「地域振興協議会」の設立を推進しています。すべての地区に地域振興協議会の設置を促すとともに、地域間の住民の交流を図るため、複数の地域振興協議会による合同イベントを支援及び地域内での支え合い、助け合いの「共助」の取組を支援します。 すべての地区に地域振興協議会の設置を促すとともに、各協議会に対し、研修会や活動の広報、拠点施設に関する支援、助成金の交付、地域パートナーの配置など、活動への支援を行い、地域内での支え合い、助け合いの環境づくりや地域内、外の交流の促進に取り組みました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	地域振興懇談会、研修会の開催回数	年4回開催予定	回	2	4	4	3	4
		②	協議会拠点施設の整備個所数	専用の協議会拠点施設がある協議会数	箇所	12	12	13	17	18
	③	助成金の交付金額	地域の活動内容に対しての助成金額	千円	4,013	3,472	5,725	5,742	6,330	
	④	地域パートナーの設置人数	協議会設置地区に対して配置（1地区につき3人程）	人	53	52	52	52	55	
	事業対象	市民		成果	18地域中、17地域において地域振興協議会が設立され、残る野津地域についても地域内で設立の合意がなされ、設立に向けた取組が進んでいます。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		地域振興協議会の設立数	18個ある旧小学校区ごとに設立	協議会	15	15	17	17	18	

コスト

関連する予算事業																
会計		款	項	目	事業		節（または説明）		事業費（千円）	関連する行動指標						
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	1594	コミュニティセンター管理費	13・13（コミュニティセンター設計、監理委託料）	5,511 ②					
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	13	ふるさとづくり事業費	1511	コミュニティ推進事業	13（集落支援事務委託料）	7,500					
11	一般会計	2	#N/A	1	総務管理費	19	#N/A	1511	コミュニティ推進事業	19（地域コミュニティ活動創造事業補助金）	6,420 ③					
その他直接経費			8,608						a直接経費合計	28,039						
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債	4,511	使用料・手数料・その他			一般財源等	23,528
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						各地域振興協議会で、特色ある取り組みが活発に行われました。振興協議会同士の横のつながりも深まっており、地域内だけでなく、地域外との交流も生まれています。地域活動を通じた自主財源確保の取組を行う協議会もあることから、安心・安全な地域づくりを推進するため、地域コミュニティの支援や拠点施設の整備を継続する必要があると考えます。										

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		近い将来、高齢化率が40%台に到達すると予測されている臼杵市の現状を考えると、今のうちに地域の力を高めていく必要があります。生活に不安を抱える高齢者も多くなっており、地域内での支え合いが求められています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		地域振興協議会という旧小学校単位を包括する地域活動の母体ができることで、これまで個別に活動していた複数の地域団体が1つの組織の中で連携しながら地域活動に取り組むことができます。これが、地域活動の充実や地域の活性化につながっています。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		地域振興協議会が、子どもや年寄りの見守りや健康増進など様々な面で、行政の代替機能を果たす可能性が大きく、行政の効率性を高めることとなります。	
事業の問題・課題	地域活動が活発化する一方で中心となって地域活動を担う人材の育成や、地域の自立に向けた自主財源の確保などが課題となっています。協議会が立ち上がったばかりの地域については、活動を支える拠点施設や事務局体制の整備などが必要となります。地域振興協議会の支援を通じて、安心安全に住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、引き続き日常生活の困りごとなどを地域内で助け合う仕組みづくりの検討が必要です。			
前年度の改善案	これまでの共助の取組を拡充し、地域住民の助け合い、支え合いにより、地域ごとの課題の解決を図ります。そのために地域振興協議会の代表者や事務局が集まる地域振興懇談会や研修会の開催などを通じて、情報提供や相談対応等の支援を行うとともに、高齢者支援課や地域包括支援センター、社会福祉議会などの関係課・関係機関との連携をするなかで改善を図っていきます。また、これまで特定の活動拠点がなかった地域の施設の整備を進めていきます。			
具体的な改善案	大分県が県下の地域コミュニティ関係者を対象として年数回開催する研修会への参加や、地域振興懇談会など各地域振興協議会が集まる機会を活用して、地域活動の担い手の確保や後継者の育成など、各地域において課題となっている事例について地域間で情報共有を図るとともに、解決に向けた連携を強化していきます。 拠点施設の整備については、令和2年度において下南地区と川登地区の施設整備を実施します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	人口減少が急速に進む中、住み慣れた地域に暮らし続け、地域内で助け合うなどの仕組みを作るために不可欠な事業です。
------	------------------------	----	---

事務事業名		移住定住対策事業						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅱ-6-12	「うすき暮らし」の推進							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅰ-2-4	安心して産み育てるための支援							
		Ⅱ-5-11	地域内交流・地域間連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	人口減少と少子高齢化を少しでも和らげるためには、流入人口の増加、定住人口の増加を図る必要があり、臼杵の魅力や臼杵での暮らしがイメージできる情報発信、定住促進に欠かせない生活環境の充実や移住者への移住支援・支援体制の充実を図りました。臼杵市の特徴を最大限に活かして「うすき暮らし」を推進しました。 事業内容：○移住定住相談・支援窓口 ○都市部での移住相談会出展、情報発信 ○定住支援員の配置 ○移住希望者向けモニターツアーの開催 ○移住・定住サポーターの設置 ○おためしハウス運営 ○定住促進事業補助金（移住者居住支援事業） 移住フェア、モニターツアーの開催、移住定住ガイドブックの作成など臼杵の暮らしがイメージできる体験企画や情報発信を行うとともに庁内横断的に連携した相談対応、移住の初期費用や定住に関する助成制度の運用により、臼杵市への移住および定住人口の増加に取り組みました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R01 実績値	R02 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	移住相談会・フェア出展回数	都市部で開催される相談会、フェア等への年間の出展回数	回	17	15	16	15	15
		②	移住希望者向けモニターツアーの参加者数	移住希望者向けモニターツアー参加者の累計人数	人	31	64	28	84	70
		③	移住相談件数	移住定住総合窓口として、対応した相談件数	件	125	350	425	440	450
	④	制度利用移住世帯数	制度を利用した世帯数（累計）	戸	153	265	360	477	560	
	事業対象	市民	成果	田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング」では2年連続で若者部門とシニア部門の第一位を獲得し、臼杵の魅力や暮らしのイメージを広く発信することができました。令和元年度移住者数255人（117世帯）						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R01 実績値	R02 計画値	
					H28	H29	H30			
	移住者数	移住者居住支援事業申請において把握した年間移住者数（単年度）	人	203	266	220	255	250		

コスト

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1777	移住支援事業（地方創生推進交付金）	広告費	2,126	① ② ③	
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1777	移住支援事業（地方創生推進交付金）	イベント等実施委託料	2,597	① ②	
11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483	空き家等対策費	定住促進事業補助金	60,159	① ②	
その他直接経費		-				a直接経費合計	64,882		
直接経費財源内訳									
国庫補助金		4,554	県補助金		6,588	市債		使用料・手数料・その他	一般財源等
									53,740
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響			移住者の増加を図るため、移住ガイドブックやWebサイトを活用して「うすき暮らし」や移住支援制度を広報し、都市部の移住相談会にも参加して周知しています。臼杵を体感できるモニターツアーやおためしハウスの利用を促進し、様々な移住・定住支援制度の運用により移住者数の増加につなげていきます。						

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	若年層を中心に都市部への人口流出が多い状況の中、移住者呼び込み、定住人口を確保していくことは、持続可能で活力あるまちを目指すためには必要なことです。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	居住環境等の生活環境の充実、臼杵での暮らしを体験できるツアー等の実施により、移住のイメージをもってもらえることができ、移住者数の増加につながりました。
	効率性	A	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	臼杵の海、山などの自然環境、新鮮で安全な食、歴史的な町並みなどを効果的に情報発信することで、その魅力を多くの人に伝え、モニターツアーの開催等で実際に臼杵を体感してもらうことで、臼杵に住みたいと思う人を増やすことができました。
事業の問題・課題		・田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング」で二冠（若者部門・シニア部門で第一位）を獲得し、「うすき暮らし」の魅力や広く周知することができました。市外への人口流出に歯止めをかけて定住人口を増やすためには、定住促進制度の充実や市民にも周知する必要があります。 ・移住に関する手続きの対応以外に、移住に対する不安を気軽に相談でき、移住希望者に丁寧に寄り添った支援を提供する体制を強化にも引き続き取り組んでいくことが必要となっています。		
前年度の改善案		・「うすき暮らしナビ」や「全国移住ナビ」等の移住関連サイトでの「うすき暮らし」の発信を充実させます。 ・移住者の移住後の定住促進および若者世代を中心とする市内在住者の定住促進につながる支援策を充実させます。		
具体的な改善案		・「うすき暮らしナビ」や「全国移住ナビ」等での広報に加え、ポスターや市報等の活用により市民への周知、企業や学校への啓発を図り、定住人口やUターン者の増加を促進させていきます。 ・移住者および若年子育て世代の市内在住者に対する住宅取得補助を拡充します。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	加速が進む人口減少に歯止めをかける事業であり、基礎自治体として持続させるため、欠かせぬ施策です。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 14	秘書・総合政策課	協働まちづくり

事務事業名		地域おこし協力隊（一般隊員）					新規・継続		継続		
							ソフト・ハード		ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 （施策コード）	Ⅱ-6-12	「うすき暮らし」の推進								
	関連施策名 （施策コード）	Ⅱ-5-11	地域内交流・地域間連携								
基本 項目	事業 内容 （経緯）		人口減少等の課題を抱える地方の自治体が、都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図ることを目的として、平成21年度より総務省が取組みを始めている事業です。全国的には、平成21年度は31自治体・隊員数89名であったものが、平成30年度は、1,061自治体・隊員数5,359名となっています。 ◆臼杵市では平成26年度から採用を始め、令和元年度は11名が活動しました。内訳としては、平成29年度採用の2名、平成30年度採用の5名、令和元年度採用の4名となっています。平成29年度採用の隊員1名は任期が終了し、起業・定住する予定です。 ◆業務内容 ＜一般隊員＞ ①移住支援と定住促進 ②地域振興協議会（地域コミュニティ組織）の地域づくり活動の支援 ③周辺地域の小規模集落の応援、グリーンツーリズム活動の支援 ④インバウンド環境整備 ⑤文化芸術 等々 ＜有機農業隊員＞ ①主要作物の周年栽培の研究・実証 ②情報発信などによるブランド推進 ③販路拡大 等々 都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図りました。 令和元年度活動隊員（一般）：移住定住支援（空き家対策含む）2名、町なか交流促進1名、インバウンド担当1名、ツーリズム担当1名、文化芸術1名、中心市街地活性化1名								
	行 動 指 標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		①	地域おこし協力隊受入れ人数	地域おこし協力隊（一般隊員）活動隊員数（単年）	人	H28	H29	H30	11	11	
		②	地域と地域おこし協力隊とが協働で行った活動、催し件数	各隊員が関係した地域活動、定住促進・地域振興イ	件	34	30	43	63	65	
		③									
	④										
	事業 対象	市民・地域・市役所		成果	都市部からの人材の感性による臼杵の魅力発掘や情報発信により、市内外に「臼杵の地域資源」や「うすき暮らし」を周知しました。各隊員が地域住民と連携して63のイベント等を催し、地域を活気づけました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
		隊員の定住数	地域おこし協力隊員を卒業した者が臼杵市に定住した数（全隊員累計）	人	H28	H29	H30	6	12		

コスト

関連する予算事業														
会計		款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標					
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	489	地域おこし協力隊事業	賃金	9,130			
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	489	地域おこし協力隊事業	報償費等以外	6,925			
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	489	地域おこし協力隊事業	募集等に要する経費	432			
その他直接経費					-					a直接経費合計	16,487			
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債	使用料・手数料・その他		一般財源等	16,487
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						地域おこし協力隊の採用を始めて6年目となり、一般隊員と有機農業隊員が各々のミッションに沿った形で市役所や地域住民と連携したイベントが数多く行われており、各種メディアを通じて市内外に対して臼杵の魅力を発信できるようになりました。若い移住者が広く発信することにより、移住促進にも繋がっています。								

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	地域おこし協力隊の存在や活動が周知されるにつれて、各種団体の会議や話し合いの場への参加を求められるケースが増えています。地域活動への新たなアイデアや企画により、地域の活性化が期待できます。地元の人気がつかない地域資源の掘り起こしや、あらためて気づく魅力の発信についても期待ができます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	地域活動については、これまでになかった視点での地域資源を活かしたイベント企画、イベントサポート、情報発信など、地域づくりの支援に積極的に取り組んでいます。これらの活動をメディアを通して周知されることにより、地域住民も地域に誇りを感じることができています。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	任期が終了する隊員の中には、臼杵市で起業・定住する者も出始めています。隊員が起業・定住できるための支援策も整備し、任期中に定住を見据えた活動ができるような環境となっています。今後、隊員が増えていく場合には、活動内容に応じて配属部署を決める等の効率化を図る必要もあります。
事業の問題・課題		地域おこし協力隊の活動について、市報、ホームページ、活動報告会等で周知を図ってきましたが、メディアにも取り上げられるようになり、更に注目度や期待度が高くなっています。その中で、地域のニーズに応じた地域活性化の活動に加え、各隊員の自立・定住に向けた活動をバランスよく、効果的に行う必要があります。	
前年度の改善案		月1回の定例会や半期ごとの個別面談を通じて、各隊員の活動や課題について話し合い、継続して市役所担当者等との共通認識を図ってきます。今後は、地域が抱えるニーズを把握し、隊員とのマッチングも図る必要があります。また、市民の認知度を一層高めるため、隊員の活動を市報、ホームページ等で定期的に紹介します。隊員が地域に溶け込んで地域住民との交流を促進するための橋渡しや、隊員の自立・定住に向けたサポートも行っています。	
具体的な改善案		隊員数の増加やミッションごとの応募採用等により、協力隊活動が着実に市民に認知され、地域と連携した取り組みが広がっています。一方、隊員ごとの横のつながりや任期終了後の方向性のすり合わせなど隊員へのきめ細やかなサポートの重要性も増しているため、定例会や個別面談はもちろん、大分県が実施する協力隊サポート事業なども活用しながら支援体制を強化していきます。また、地域活性化に必要な人材確保のための新たな募集の検討を行います。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	本地の魅力を外からの目線で発掘し、イベント化や情報発信等を行うとともに定住してもらうことで活性化につなげていく事業として、継続する必要があります。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 15	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		夢応援教育ローン利子補給金					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	家庭の経済状況が子どもたちの学力に大きく影響を与えていると言われる中、近年、教育費の負担軽減施策の拡充が求められています。 将来を担う人材を育てるとともに、子育て世代への手厚い支援により定住化を進めることを目的に、市と契約した金融機関から借り入れる教育ローン（融資限度額300万円、利子補給期間10年以内）にかかる利子を市が補給します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	資格認定申請者数	申請者数（累計）	人	12	22	25	37	100
		②	広報回数	市報、ホームページ、臼杵駅や市内高校、公共施設へのポスター掲示やチラシ配布、CATVによる広報	回	6	6	9	9	9
	③	利子補給額	金融機関への交付額	千円	110	640	852	1,010	5,766	
	④									
事業対象	市内に居住する大学、専門学校生の保護者	成果	令和元年度は、12名の申請があり、資格認定を行いました。また、平成28・29・30年度に認定した21名分と併せ、利子補給額は101万円でした。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	資格認定者数	認定者数（累計）	人	12	19	21	33	100		

コスト

関連する予算事業																			
会計		款		項		目		事業		節（または説明）		事業費（千円）		関連する行動指標					
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	1769	人材育成事業	19	夢応援教育ローン利子補給金	1,010							
												-							
												-							
その他直接経費				-						a直接経費合計		1,010							
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債				使用料・手数料・その他		一般財源等		1,010	
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						直接経費は全て利子補給金のため、成果指標の資格認定者数の増加により、事業費は増加します。													

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		将来の夢を抱き実現を目指す子どもたちが、経済的な理由によって進学を断念することがないよう、進学支援である利子補給が必要です。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		利子補給により保護者の経済的負担が軽減され、子どもたちが十分な教育を受けることができます。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		金融機関へ直接利子補給金を交付することにより、借入者の負担軽減、事務の効率化が図られています。	
	B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		市内の高校に通学している生徒には、チラシの配布を行い周知をしています。市外に通学している生徒に対する広報について、市報、ホームページ、CATVでの広報に加え、今年はポスターを作成し、臼杵駅や公共施設等に掲示しましたが、まだ周知が足りていない現状があります。また、取扱金融機関が大分県信用組合野津支店1店のみであることが、臼杵地域の住民にとっては手続きの上で課題となっています。		
前年度の改善案		取扱金融機関を増やすためには、臼杵地域の各金融機関と協議を行い、取り扱ってもらうための条件等を整理する必要があります。また、募集要領を改め資格認定の申請期間を3月中旬までにすることで改善が見込まれると考えられます。		
具体的な改善案		近隣市の高校へ、制度周知のチラシ配布等の依頼を検討する必要があると考えられます。取扱金融機関については、引き続き他金融機関と条件整理を行いながら、臼杵地域の住民が手続きを取りやすいよう大分県信用組合と協議することも必要と考えられます。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由
		大分県下で本市のみ実施している事業という強みを引き続き生かすとともに、事業の拡充など検討も必要です。

番号	課名	グループ名
A - 16	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		地域公共交通対策事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-39	公共交通の利便性の向上							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	市民生活の利便性確保や交通空白地域の解消を目的にコミュニティバス9路線の運行、また地域住民の生活や学生の通学などに欠かせない民間バス路線維持のための支援を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	市内循環線乗車率	1便（片道）あたり 平均乗車人数(H28より増)	人/便	5	4	4	4	5
		②	市内循環線を除くコミュニティバス乗車率	1便（片道）あたり 平均乗車人数	人/便	2	2	2	2	2
		③	生活交通路線補助	臼三線の補助額	千円	11,690	4,182	4,484	4,024	8,032
	④	デマンドタクシー稼働率	デマンドタクシー稼働率	%				61	61	
	事業対象	公共交通の利用者		成果	コミュニティバス市内循環線及び南野津・東谷線のバス停新設や路線変更を行い、利用者の利便性の確保に取り組みました。また新たな交通網構築として、藤河内地区でデマンド（事前予約制）タクシーの実証運行を開始しました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		コミュニティバス利用者数（デマンドタクシー含む）	コミュニティバス全路線	人/年	12,988	12,699	11,926	12,386	12,000	

コスト

関連する予算事業											
会計	款	項	目	事業		節（または説明）		事業費（千円）	関連する行動指標		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1649	総合交通	13コミュニティバス運行管理委託料		20,444			
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1649	総合交通	19生活交通路線維持費補助金（臼三線）		4,024			
								-			
その他直接経費		-		a直接経費合計			24,468				
直接経費財源内訳		国庫補助金		県補助金		市債		使用料・手数料・その他	11,347	一般財源等	13,121
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				事業費に見合ったコミュニティバス及び支援路線の利用者が得られるよう、運行形態の改善や利用啓発活動に努める必要があります。							

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		路線バスが廃止された地域や交通空白地域の方々や学生および免許証返納高齢者などの生活の利便性を維持するために支援を続けていく必要があります。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		期待通りの乗車が得られていない路線もありますが、高齢化が進み、自家用車を手放した際の交通手段について不安を抱えている世帯・地域が多いため、地域の特性に合った公共交通の整備・維持が必要となります。
		B	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		利用者が減少していく中で、財政負担は増加傾向にあります。地域住民の方々と一緒になった路線見直しを行うことで、効率的な運行方法に改善していく必要があります。	
	C	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	交通空白地帯の解消や利用者の生活の利便性維持という側面が強く、一概に費用対効果を追求することはできませんが、コミュニティバスのうち乗車率が低迷している路線の見直しや、今後増加する臼三線の赤字対策が課題です。			
前年度の改善案	行政主導ではなく、地域で守る交通網の意識高揚が利用者増加につながるため、地域住民の方々との路線見直し及び利用促進に向けた検討会の開催が必要です。			
具体的な改善案	利用者増加のためには、交通事業者の運転手不足、運転手の高齢化を考慮しながら、デマンドタクシーの検証、中型バス路線の見直し等を行い、効率的な交通網の構築を行う必要があります。また検討にあたり、関係地域住民との十分な協議が必要です。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地域住民の移動手段の確保の観点と交通路線の維持継続のために欠かせぬ事業です。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 17	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		高校生バス通学用定期券購入助成事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名 (施策コード)	VI-17-39	公共交通の利便性の向上							
基本項目	事業内容 (経緯)	市内の子どもたちが、できるだけ市内の高等学校に通うことができるよう、通学補助として購入した定期券の金額からその通用期間1ヶ月につき1万円を控除した額の全部を補助します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	バス通学用定期券購入助成人数	1万円を超える金額の定期券/月の購入者数	人	44	46	51	43	50
		②	バス通学用定期券購入助成額	(1万円を超える金額の定期券/月－1万円/月)×	千円	4,983	5,061	5,408	4,587	6,672
	③									
	④									
事業対象	バス通学用定期券購入助成者		成果	臼杵市の将来を担う人材を臼杵で育てるため、市内2つの高校に通う遠距離バス通学生に対し通学支援を行いました。 令和元年度助成人数：43人						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	野津地域から臼杵市内の高校に通学する生徒数	各年度の野津中卒業者のうちの臼杵高校及び海洋科学校への進学者数	人	17	21	13	12	17		

コスト

関連する予算事業															
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標				
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	1649	総合交通	19 高校生バス通学用定期券購入助成金	4,587				
											-				
											-				
その他直接経費				-						a直接経費合計	4,587				
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債	4,000	使用料・手数料・その他		一般財源等	587
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響							臼杵高校及び海洋科学校への進学者が増えることで助成額は増加しますが、人材育成の促進に寄与することができます。								

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			市内で育ってきた子どもたちが市内の高等学校へと進学することで、郷土愛を持った臼杵の将来を担う人材の育成が図られます。助成対象は、目的上遠距離の生徒のみとなります。
		B	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			野津地域から大分市内への通学費用と比べると大きな差がありましたが、助成により臼杵市内への通学費用の負担が軽減されました。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか			各申請者に対してではなく、定期券販売業者への差額分を支払う形としているため事務の効率化が図られています。また、臼三線や割後場線の利用にも繋がり路線の維持が図られています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	平成26年度から開始しましたが、全ての子ども達が臼杵市内の高校に進学しているわけではありません。そのため生徒自身の学力向上や、臼杵高校及び海洋科学の魅力向上に努め、市内の高校に行きたいという機運を高める必要があります。				
前年度の改善案	大分市内へのJR通学費用と同水準になるため、市内2高校の魅力向上が人材育成の促進につながります。人材育成連携会議の中で各高校の魅力向上について具体的な議論を行う必要があります。				
具体的な改善案	人材育成連携会議において、毎年市内2高校についての議論を行い魅力向上に努めていますが、定員数が減ってしまう現状となっております。したがって人材育成連携会議の中で各高校の魅力向上についての議論を行うだけでなく、各高校と密に連携し魅力向上にむけた取り組みを行う必要があります。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	地元の高校に通うことで地元愛を育み人材育成につながる事業です。
------	---------------	----	---------------------------------

番号	課名	グループ名
A - 18	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		バイオマス産業化推進事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-49	CO2削減に向けたまちづくりの推進							
	関連施策名 (施策コード)	VII-20-50	多様で健全な森林への誘導							
		IV-10-21	雇用の確保・就労支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	ほんまもん農産物を中心とした「有機農業」、水源涵養機能を高めるための持続的な「林業」、臼杵湾で獲れる海のほんまもん「漁業」、みそ・醤油・酒といった「醸造業」を軸に、臼杵市の資源を活かした循環型社会の構築をめざします。具体的には、原木の仕分・集積を行う「カスケードセンター」、未利用材を利用した「木質バイオマス発電施設」、焼酎かすを利用した「メタンガス発電施設」、天ぷら油を利用して軽油の代替燃料となる「バイオディーゼル燃料の精製」を通して、資源および経済の地域循環社会の構築をめざします。 庁内検討会及び各プロジェクトごとの検討会を開催し、関係事業所等との連携、情報共有の強化を図るとともに、小型木質バイオマス発電施設導入の可能性についての検討など各プロジェクトの実施に向け検討を行いました。								
	行	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
	動 指 標	①	事業関係者による協議会開催	年間開催数	回	2	1	1	1	1
		②								
		③								
		④								
	事業対象		成果	事業化に向けての情報収集、関係者での情報共有を行ってきた結果、令和2年3月に民間事業者が小規模木質バイオマス発電施設の整備を行いました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		バイオマス関連事業に係る木材の搬出数	市内山林からの間伐材等の搬出量（t）	t	880	960	1,200	800	1,000	

コスト

関連する予算事業												
会計		款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標			
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	487	バイオマス産業化推進事業	旅費・消耗品費・食糧費	201	
											-	
											-	
その他直接経費						-				a直接経費合計	201	
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債		
										使用料・手数料・その他		
										一般財源等	201	
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響												

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	有機農業の推進や水源涵養の森づくりなど、農林水産業の振興を図るとともに、地域資源や経済循環、環境面においても必要な取組です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	バイオマス産業都市構想の実現に向けて、必要な事項の調査、検討を行い、関係する事業者等との情報共有および連携のための協議を行うことができました。これにより課題および今後の進め方について整理ができました。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	課題や取組み方針の整理はできたが、官民および各種業種の幅広い範囲にまたがる事業であり、専門性の高いものであるため、情報共有に加え、事業主体の明確化等、事業実施に向けた取組みが必要となります。
	事業の問題・課題	構想の各プロジェクト（バイオマス事業）の実施にあたっては、各事業の原材料として安定的に確保できるか確認が必要です。また、発電事業等を行う上で設備導入の初期投資費用をいかに確保していくか、運営における事業収支が成り立つかということについて確認していく必要があります。さらには各事業の実施主体となりうる民間事業所、団体に主体的に事業検討に参画していただき、事業化に向けた連携と合意形成を図っていく必要があります。	
前年度の改善案		事業の課題である原材料確保の確認、事業の採算性の確保、実施主体の検討のほか、木質バイオマス活用については発電事業以外の有効活用も合わせて検討していきます。また、事業実施に向け、より実施主体となりうる民間事業者の主体的な参画を求め、事業関係者との連携、情報共有強化に努めます。	
具体的な改善案		各プロジェクトの実施をめざし、各検討会の横断的な進捗管理や民間の関係事業が検討部会が主体的に運営をする体制づくりを支援するため、引き続き、庁内検討会を定期的に開催します。	

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	循環型社会を実現するために必要な事業です。
------	---------------	----	-----------------------

番号	課名	グループ名
A - 19	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		夢と希望叶える婚活の推進事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市主催の婚活スキルアップセミナーを2回、婚活イベントを5回を開催しました。また、団体や飲食店主催の婚活イベント（補助事業）を13回開催しました。 合計20回								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	婚活イベントの開催回数	婚活イベント開催回数（セミナーを除く）	回	12	11	18	18	9
		②								
		③								
	④									
	事業対象		成果	婚活スキルアップセミナーやイベントを開催することにより40組のカップルが成立し、3組の成婚者が誕生しました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
	カップル成立数	婚活イベント時のカップル成立数	組	42	17	36	40	18		

コスト

関連する予算事業												
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	1873	夢と希望を叶える婚活の推進事業	13（婚活支援事業委託料）	1,971	
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	1873	夢と希望を叶える婚活の推進事業	19（婚活推進協議会補助金）	119	
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	1873	夢と希望を叶える婚活の推進事業	19（若者交流促進事業補助金）	681	
その他直接経費					-					a直接経費合計	2,771	
直接経費財源内訳		国庫補助金		985		県補助金				市債		
								使用料・手数料・その他		1,000	一般財源等	786
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響												

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		本市における独身男女の晩婚化、少子化が進む中で、婚活事業に対する市民ニーズは高く、婚活イベントについても、適正な回数となっています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		婚活という事業の性質上、すぐに結果が数字として表れにくいですが、この取組により成婚したカップルも徐々に誕生してきています。また、市全体で独身男女の結婚を応援する気運も醸成されてきています。
		B	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		イベント中にスタッフが声かけを行うなど後押しすることによりカップル成立数が増加するため、引き続き、適切なフォローを行います。
B		A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	市内には未婚男女が複数いる現状があるものの、各種イベントへの参加申込が多いとはいえないため参加者募集方法についての改善が必要です。			
前年度の改善案	婚活イベントで成立したカップルに対し、一定程度経過後に状況確認を行うこととします。 また、臼杵市結婚支援員（イランショワさん）にもカップリング成立者に対して追跡確認をお願いします。			
具体的な改善案	臼杵市ホームページやチラシ配布により広報を行うとともに、企業訪問をして身近な人から各種イベントへの参加を促してもらうよう働きかけます。また、臼杵市婚活推進協議会や臼杵市結婚支援員会（イランショワさん）を通じて参加者募集の協力を要請します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	少子化の要因となっている晩婚化・晩婚化の解消のためにより一層強化する必要があります。
------	------------------------	----	--

事務事業名		ふるさと納税促進事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VⅢ-22-56	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅳ-11-25	うすきブランドの開発と6次産業化の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	ふるさと納税を頂いた方へ感謝の気持ちとして臼杵市の特産品をお届けすることで、市のPRや地域活性化を図るとともに、頂いた寄附の中から謝礼品費や事務費を除いた金額を市の事業に活用し、魅力的なまちづくりに取り組んでいます。令和元年度は、引き続き新規謝礼品や寄附者のニーズを意識した謝礼品などを追加することで特産品を通して更なる魅力発信に努め、臼杵ファン獲得を目的とした寄附者との交流イベントを関東圏で実施するなどして、寄附の増加を図りました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		①	謝礼品数	臼杵市へ寄附していただいた方へ進呈する特産品の品	品目	100	150	200	260	280
		②	PR回数	市報やイベントなどでPRした回数	回	33	16	16	8	7
		③								
		④								
	事業対象	市外の寄附者及び市民		成果	寄附金額及び寄附件数ともに平成30年度実績を上回ることができました。頂いた寄附を活用し、更なる市の活性化・魅力向上に取り組むことができました。令和元年度 寄附金額801,247千円、寄附件数41,581件 平成30年度 寄附金額366,125千円、寄附件数11,715件					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	ふるさと納税申込件数	臼杵市へのふるさと納税寄附申込件数	件	2,427	9,273	11,715	41,581	25,000		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節（または説明）		事業費（千円）	関連する行動指標
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事	1746	ふるさと納税事業	ふるさと納税寄附謝礼		211,266	①
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事	1746	ふるさと納税事業	通信運搬費		65,762	①
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事	1746	ふるさと納税事業	手数料ほか事務費		75,186	②
その他直接経費		-				a直接経費合計		352,214	
直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債		使用料・手数料・その他	352,214	一般財源等
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				頂いた寄附の中から謝礼品費や事務費を支出しています。ふるさと納税者の増加に伴い、謝礼品費等の費用も増加しますが、多くの方に謝礼として特産品をお届けすることで、市のPRにもつながります。					

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			頂いた寄附金が、臼杵市のまちづくりの財源やPRとなるとともに、謝礼品関係の売上増加は産業促進へつな がっているため、厳しい財政状況下の有効な施策である と考えます。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない		
			有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
	A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない			
効率性		行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか			臼杵市の魅力ある特産品を謝礼品として送付することや イベントなどでPRを行うことにより臼杵市への寄附者の 増加を目指しました
	B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		新たな寄附者だけでなく継続寄附者の獲得も視野に入れながら、謝礼品の拡充等により引き続き市の魅力向上を図るととも に、さらに効果的なPRの方法を検討する必要があります。また、そのような企画立案に注力できるよう、事務手法や組織体 制の見直しなどにより更なる効率化が求められます。			
前年度の改善案	市内の生産者の声を聴き、ふるさと納税の返礼品として都市圏の方々に受け入れてもらえる商品の開発やPRを行います。また、生産者が地力を発揮してふるさと納税以外でも所得向上につながるよう、研修会を開催します。 事務効率化については、平成30年度から新規システムを利用できるようにしました。				
具体的な改善案	継続的に一定額の寄附を獲得する為に、引き続き寄附者ニーズを意識した謝礼品の開発に努めながら、メール等のお知らせや交流イベントなどにより今まで臼杵市に寄附したことがある方に対しても魅力発信を行います。事務効率化については、お礼状送付などの一部事務作業を外委託することにより負担軽減を図ります。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	商品の開発と掘り起こしとともに財源確保や課題解決にもつながる事業として欠かせません。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 21	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		空き家対策事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅵ-18-43	快適な住環境の確保							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅱ-6-12	「うすき暮らし」の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	平成27年5月に「空家対策特別措置法」が全面施行され、これからの総合的な空き家対策の推進が求められています。臼杵市では空き家の有効活用を図りながら定住を促進する「臼杵市空き家バンク」を開設し、空き家を貸したい、売りたい人と空き家を借りたい、買いたい人のマッチングを行うとともに、居住に必要な改修や家財処分等への補助創設するなど空き家活用を推進しています。 居住可能な空き家物件の掘り起しに努めるとともに、移住者および市内居住者への空き家バンク制度利用案内による空き家活用の促進、および登録物件である空き家の改修に対する支援補助を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	空き家バンク物件登録数	空き家の登録件数（累計）	件	92	135	193	243	293
		②								
	③									
	④									
事業対象	市民		成果	利用可能な空き家の活用が進み、市民の安全、快適な住環境の確保が進んでいます。 令和元年度 登録件数50件（累計243件） 成約件数31件（累計126件）						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	空き家バンクの成約件数	空き家バンク制度を利用して利活用が決まった家屋の件数（累計）	件	43	65	95	126	156		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483	空き家等対策費	空き家バンク事務委託	540		
	11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483	空き家等対策費	空き家活用補助金	19,413		
	11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483	空き家等対策費	空き家バンクシステム、需用費等	1,180		
	その他直接経費		-				a直接経費合計	21,133		
	直接経費財源内訳	国庫補助金	2,500	県補助金	2,000	市債	15,000	使用料・手数料・その他	一般財源等	1,633
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響										

評価の視点	評価		判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			管理が行き届かない空き家は臼杵市全域で増加しており、防犯・景観の観点からも地域への影響は大きく、市民の関心も高い状況である中、居住可能な空き家を有効活用するための制度は必須であり、定住環境に向上につながります。	
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない			
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			空き家バンク制度の登録物件、成約件数共に増加していますが、未だ活用できていない空き家も多く、更なる制度の周知が必要です。	
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない			
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか			空き家の実態調査や空き家バンクの運営等、より効果的に実施できる体制づくりが必要です。		
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない				
事業の問題・課題	個人の財産となる空き家等の建物について、所有者等の管理責任を第一義にとらえながら、各種空き家活用の支援制度の周知を図っていき、空き家バンクの利用促進と、より空き家の有効活用を図るために物件の掘り起こしの推進のための体制整備が必要となっています。					
前年度の改善案	移住支援策との窓口の一本化が行われ、昨年度より引き続き、老朽危険家屋に関する担当部局とも連携し、空き家バンク制度の周知に取り組むとともに、多様化する利用者のニーズに対応するためにも、より一層の制度の周知を図り物件登録を促したり、登録可能物件の掘り起こしや早期の活用を図っていくことができるための体制の検討を進めています。					
具体的な改善案	空き家相談会を年2回程度開催し、ケーブルテレビや市報等で周知を図っていきます。固定資産税の通知書に空き家バンク制度のチラシを同封したり、地域振興協議会等、積極的に地域へ周知を行うとともに、実際に地域に出て行って物件の掘り起こしができるように民間との連携の可能性も含めた体制の検討を進めています。					

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	人口減少対策として、直接的な事業であり、市内の消費拡大や税収確保にもつながる欠かせない事業です。
------	------------------------	----	--